



2010年4月6日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ツ ヴ ァ イ
代表者の役職氏名 代表取締役社長 田路 正
(コード番号：2417 東証第二部)
問い合わせ先 管理本部長 福島 徹
電 話 番 号 03-3519-7401

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権発行について

当社は、本日開催の当社取締役会において、2007年5月15日開催の第23期定時株主総会で承認された、当社取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を下記のとおり発行することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、今後につきましても、取締役に対し、引き続き法令の定めに従い、株式報酬型ストックオプションを目的として新株予約権を割り当てていくことを予定しております。

記

1. 新株予約権を発行する理由

当制度は、取締役に対する報酬と当社の業績、株式価値との連動性をより一層高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的としており、以下の記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を公正価値で発行するものです。

2. 新株予約権の要領

(1) 新株予約権の名称

第3回(2009年度)新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

(2) 新株予約権の総数

新株予約権の総数は95個とする。

なお、新株予約権の1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

(3) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式9,500株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(4) 新株予約権の割当日

新株予約権の割当日(発行日)は2010年4月21日とする。

- (5) 新株予約権の発行価額
割当日における会計上の公正な評価額で発行する。
- (6) 新株予約権の払込金額
新株予約権は、割当日における会計上の公正な評価額に相当する報酬として発行するため、新株予約権と引換えに金銭の払い込みは要しない。
- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法
新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。
ただし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数の調整を行った場合は、株式1株当たりの払込金額1円を調整後の株式数で除した金額とする。
- (8) 新株予約権を行使できる期間
2010年5月21日から2025年5月20日までとする。
- (9) その他新株予約権行使の条件
- ①新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
 - ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
- (10) 新株予約権の消滅、無償取得等
- ①新株予約権者が、新株予約権を行使しないまま権利行使期間が経過した場合、または権利行使期間であっても上記(9)①ただし書の退任日から5年が経過した場合、新株予約権は消滅する。
 - ②新株予約権者が、次のいずれかに該当した場合、会社は新株予約権者の新株予約権を無償で取得することができる。
 - (ア) 法令または当社の内部規律に対する重大な違反をした場合
 - (イ) 禁固以上の刑に処せられた場合
 - (ウ) 会社の事前の許可なく、競業会社の役員、使用人に就任または就任することを承諾した場合
 - (エ) (12)に定める権利継承者が死亡した場合
 - (オ) 新株予約権者が新株予約権の全部を放棄する旨を申し出たとき
 - ③当社取締役会において新株予約権の全部または一部を取得する旨の決議をした場合、会社は取締役会決議により取得することを定めた新株予約権を無償で取得することができる。
- (11) 新株予約権の譲渡禁止
新株予約権者および次の(12)に定める権利承継者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
- (12) 新株予約権の相続
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を権利を相続することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。

(13) 新株予約権証券の発行

新株予約権者およびその権利承継者は、新株予約権に係る新株予約権証券の発行請求を行わないものとする。

(14) 新株予約権行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金

新株予約権行使により新たに当社普通株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1（1円未満の端数は切り上げる。）とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

(15) 新株予約権の割当先

当社取締役6名

以 上